



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月2日

上場会社名 日鉄ソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2327 URL <https://www.nssol.nipponsteel.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 宏之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小松 英樹 (TEL) 03-6899-6000
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	65,132	△0.6	6,484	△11.9	6,652	△12.7	4,352	△8.4	△5,784	—
2022年3月期第1四半期	65,519	—	7,363	—	7,618	—	4,750	—	5,432	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	47.57	—
2022年3月期第1四半期	51.92	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	303,592	195,233	188,623	62.1
2022年3月期	325,764	204,569	197,831	60.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	36.00	66.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	144,000	10.1	14,500	2.3	14,800	2.1	9,700	2.5	106.02	—
通期	295,000	9.1	31,000	3.7	31,500	2.6	21,100	2.8	230.63	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期1Q	91,501,000株	2022年3月期	91,501,000株
2023年3月期1Q	14,323株	2022年3月期	923株
2023年3月期1Q	91,492,073株	2022年3月期1Q	91,500,207株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社グループは、2023年3月期第1四半期連結累計期間から国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)を適用しております。移行日、前年同四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。
- ・上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(初度適用)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、持ち直しの動きが見られました。

企業収益は一部に弱さが見られるものの総じてみれば改善しており、顧客企業におけるシステム投資については、緩やかな増加となりました。

当社グループは、2021-2025年度中期事業方針（2021年4月公表）に基づき、「デジタル製造業」「プラットフォーム支援」「デジタルワークスペースソリューション」「ITアウトソーシング」の4領域について事業成長を牽引する「注力領域」として定め、お客様のDX推進に伴うニーズを最大限に獲得し、事業拡大に取り組んでおります。

成長に向けた取り組みとして、本年4月に高度な数値AI技術を有するArithmer(株)と、同社の持つAI技術力をより強化・拡充し、顧客ニーズへのAI領域での対応力を強化することを目的とした資本業務提携契約の締結や、6月にはPegasystems Inc.と、同社のローコード開発プラットフォームの国内向けセールス・マーケティング活動を共同で行い、エンタープライズ領域を中心とした様々なお客様の業務プロセスのデジタル化支援を目的とした戦略的パートナーシップを締結するなど、DX対応力の強化をはかりました。また、電力取引・リスク管理サービス「Enepharos（エネファロス）」を6月より提供開始するなど新規ソリューション開発にも取り組んでまいりました。

日本製鉄(株)向けには、各製鉄所製造拠点データを一元管理する無線IoTセンサ活用プラットフォーム「NS-IoT」を構築し、設備の早期異常検知を目的とした実運用を4月より開始したほか、当社の統合データマネジメントサービスをベースに、経営情報やKPIをリアルタイムに把握し的確なアクションを可能とする統合データプラットフォーム「NS-Lib」を構築するなど、同社のDX推進に向けた取り組みを進めてまいりました。

サステナビリティ経営の推進にあたっては、当社が目指す社会的存在意義のパーパスを起点に価値創造プロセスを整理し、5つのマテリアリティを定め、取り組みを進めております。マテリアリティの一つである「環境負荷低減」への取り組みについては、TCFD提言へ賛同を表明しGHG排出量削減目標を定めました。また、当社はD&I推進をはじめ、誰もが生き活きと働きがいをもって活躍できる組織風土醸成に取り組んでおり、「東京レインボープライド2022」に賛同し協賛するなど、豊かな社会づくりに向けてESGの観点から様々な事業活動に取り組んでおります。これらの取り組みの結果、ESG投資のための株価指数である「FTSE4Good Index Series」及び「FTSE Blossom Japan Index」に加え、新たに「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄に選定されました。

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、プロダクト販売や規制対応案件などの反動減に加え一部期ずれ等があったものの、プラットフォーム向けの増もあったことから、65,132百万円と前年同期（65,519百万円）と同水準となりました。税引前四半期利益は、人材投資など積極的に投資を実行したことにより販売費及び一般管理費が増加したことから、6,652百万円と前年同期（7,618百万円）と比べ966百万円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産については、前連結会計年度末325,764百万円から22,171百万円減少し、303,592百万円となりました。主な内訳は、営業債権及びその他の債権の減少△14,939百万円、その他の金融資産の減少△14,596百万円、棚卸資産の増加6,529百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債については、前連結会計年度末121,194百万円から12,835百万円減少し、108,358百万円となりました。主な内訳は、その他の流動負債に含まれる未払賞与の減少△5,137百万円、繰延税金負債の減少△4,899百万円、営業債務及びその他の債務の減少△4,509百万円、未払法人所得税等の減少△3,807百万円、リース負債の減少△2,037百万円、契約負債の増加8,154百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末の資本については、前連結会計年度末204,569百万円から9,336百万円減少し、195,233百万円となりました。主な内訳は、四半期利益4,426百万円、その他の包括利益△10,211百万円、配当金の支払△3,501百万円、自己株式の取得△49百万円であります。その結果、親会社所有者帰属持分比率は62.1%となりました。

②キャッシュ・フロー

(キャッシュ・フロー計算書)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、95,215百万円となりました。前第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額が6,893百万円であったのに対し、当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額は△490百万円になりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

前第1四半期連結累計期間は、税引前四半期利益7,618百万円、減価償却費及び償却費2,768百万円、営業債権及びその他の債権の増減額18,613百万円、契約資産の増減額△4,091百万円、棚卸資産の増減額△5,587百万円、営業債務及びその他の債務の増減額7,114百万円、未払賞与の増減額△4,748百万円、法人所得税等の支払額△3,678百万円等により13,395百万円となりました。一方、当第1四半期連結累計期間は、税引前四半期利益6,652百万円、減価償却費及び償却費3,102百万円、営業債権及びその他の債権の増減額14,733百万円、契約資産の増減額△3,100百万円、棚卸資産の増減額△6,470百万円、営業債務及びその他の債務の増減額6,152百万円、未払賞与の増減額△5,142百万円、法人所得税等の支払額△6,185百万円等により6,477百万円となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

前第1四半期連結累計期間は、その他の金融資産の取得による支出△1,034百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出△929百万円等により△2,119百万円となりました。一方、当第1四半期連結累計期間は、その他の金融資産の取得による支出△2,229百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出△1,253百万円、その他の金融資産の売却及び償還による収入2,036百万円等により△1,507百万円となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

前第1四半期連結累計期間は、配当金の支払額△2,516百万円、リース負債の返済による支払額△1,753百万円等により△4,488百万円となりました。一方、当第1四半期連結累計期間は、配当金の支払額△3,294百万円、リース負債の返済による支払額△2,040百万円等により△5,592百万円となりました。

(資本の財源、資金の流動性に係る情報)

1) 基本方針

当社グループは将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。

そのため、進展するDXニーズの着実な取り込み、高付加価値事業と総合的な企業価値の持続的向上、優秀な人材の獲得・育成の一層の強化、内部統制・リスクマネジメント徹底の継続等による事業成長に伴う資金需要及び広域災害等の事業リスクに備えて内部留保を確保するとともに、利益配分につきましては株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当等を行うことを基本としております。

配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し連結配当性向30%を目安といたします。

2) 資金需要及び資金調達の主な内容

当社グループの主要な資金需要は、材料費、外注費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに設備投資等であります。これらの資金需要につきましては自己資金により充当しております。

手許の運転資金につきましては、当社及び一部の国内子会社において当社のキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理をしております。また、当社は、日本製鉄㈱のCMSを利用しており、当第1四半期連結会計期間末における預入額89,970百万円を現金及び現金同等物に含めて表示しております。

突発的な資金需要に対しては、大手各行及び親会社である日本製鉄㈱に対し当座借越枠を確保することにより、流動性リスクに備えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、前回予想(2022年4月28日)から変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	78,579	95,706	95,215
営業債権及びその他の債権	56,029	55,904	40,965
契約資産	11,240	11,592	14,700
棚卸資産	18,559	19,648	26,177
その他の金融資産	1,208	2,380	3,439
その他の流動資産	1,759	2,112	2,395
流動資産合計	167,377	187,343	182,894
非流動資産			
有形固定資産	20,925	21,035	20,587
使用権資産	34,906	31,276	29,274
のれん	2,923	2,923	2,923
無形資産	1,532	2,771	3,066
持分法で会計処理されている投資	123	163	153
その他の金融資産	72,297	76,147	60,491
繰延税金資産	3,875	3,892	4,001
その他の非流動資産	170	210	200
非流動資産合計	136,755	138,420	120,698
資産合計	304,133	325,764	303,592

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2022年6月30日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	19,469	24,108	19,599
契約負債	12,055	12,311	20,466
リース負債	6,661	7,626	7,248
その他の金融負債	1,083	1,074	3,817
未払法人所得税等	3,753	6,476	2,669
引当金	2,254	890	741
その他の流動負債	14,587	15,268	7,007
流動負債合計	59,866	67,757	61,550
非流動負債			
リース負債	28,089	23,894	22,234
その他の金融負債	786	321	-
退職給付に係る負債	10,956	11,205	11,505
引当金	3,081	3,190	3,160
繰延税金負債	10,654	10,650	5,751
その他の非流動負債	3,036	4,174	4,155
非流動負債合計	56,604	53,436	46,807
負債合計	116,471	121,194	108,358
資本			
資本金	12,952	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950	9,950
利益剰余金	119,621	134,844	136,524
自己株式	△2	△2	△52
その他の資本の構成要素	38,847	40,086	29,249
親会社の所有者に帰属する持分合計	181,370	197,831	188,623
非支配持分	6,290	6,738	6,609
資本合計	187,661	204,569	195,233
負債及び資本合計	304,133	325,764	303,592

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	65,519	65,132
売上原価	△50,679	△50,360
売上総利益	14,840	14,771
販売費及び一般管理費	△7,577	△8,280
持分法による投資損益	△7	△9
その他収益	129	27
その他費用	△20	△24
営業利益	7,363	6,484
金融収益	327	283
金融費用	△72	△116
税引前四半期利益	7,618	6,652
法人所得税費用	△2,789	△2,225
四半期利益	4,828	4,426
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,750	4,352
非支配持分	78	74
1株当たり親会社の普通株主に帰属する四半期利益 基本的1株当たり四半期利益(円)	51.92	47.57

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	4,828	4,426
その他の包括利益 (税効果考慮後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債 (資産) の純額の再測定	△0	△40
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産の公正価値の純変動	459	△10,345
純損益に振り替えられることのない項目合計	459	△10,386
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	144	175
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	144	175
その他の包括利益 (税効果考慮後) 合計	603	△10,211
四半期包括利益合計	5,432	△5,784
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	5,349	△5,863
非支配持分	83	78

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2021年4月1日時点の残高	12,952	9,950	119,621	△2	38,847	-
四半期利益	-	-	4,750	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	459	△0
四半期包括利益合計	-	-	4,750	-	459	△0
剰余金の配当	-	-	△2,516	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	△0	-	-	0
所有者との取引額等合計	-	-	△2,516	△0	-	0
2021年6月30日時点の残高	12,952	9,950	121,856	△2	39,307	-

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2021年4月1日時点の残高	-	38,847	181,370	6,290	187,661
四半期利益	-	-	4,750	78	4,828
その他の包括利益	138	598	598	5	603
四半期包括利益合計	138	598	5,349	83	5,432
剰余金の配当	-	-	△2,516	△218	△2,734
自己株式の取得	-	-	△0	-	△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	0	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	0	△2,516	△218	△2,734
2021年6月30日時点の残高	138	39,446	184,203	6,156	190,359

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2022年4月1日時点の残高	12,952	9,950	134,844	△2	39,892	-
四半期利益	-	-	4,352	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	△10,345	△40
四半期包括利益合計	-	-	4,352	-	△10,345	△40
剰余金の配当	-	-	△3,294	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△49	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	621	-	△661	40
所有者との取引額等合計	-	-	△2,672	△49	△661	40
2022年6月30日時点の残高	12,952	9,950	136,524	△52	28,884	-

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2022年4月1日時点の残高	193	40,086	197,831	6,738	204,569
四半期利益	-	-	4,352	74	4,426
その他の包括利益	170	△10,215	△10,215	4	△10,211
四半期包括利益合計	170	△10,215	△5,863	78	△5,784
剰余金の配当	-	-	△3,294	△207	△3,501
自己株式の取得	-	-	△49	-	△49
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	△621	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△621	△3,343	△207	△3,551
2022年6月30日時点の残高	364	29,249	188,623	6,609	195,233

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,618	6,652
減価償却費及び償却費	2,768	3,102
受取利息	△52	△62
受取配当金	△164	△172
支払利息	12	27
持分法による投資損益(△は益)	7	9
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	18,613	14,733
契約資産の増減額(△は増加)	△4,091	△3,100
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,587	△6,470
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	7,114	6,152
未払賞与の増減額(△は減少)	△4,748	△5,142
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,212	△2,965
その他	△1,413	△312
小計	16,865	12,451
利息の受取額	56	75
配当金の受取額	164	163
利息の支払額	△12	△27
法人所得税等の支払額	△3,678	△6,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,395	6,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△160	△43
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△929	△1,253
その他の金融資産の取得による支出	△1,034	△2,229
その他の金融資産の売却及び償還による収入	1	2,036
その他	3	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,119	△1,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支払額	△1,753	△2,040
配当金の支払額	△2,516	△3,294
非支配持分への配当金の支払額	△218	△207
自己株式の取得による支出	△0	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,488	△5,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	131
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,893	△490
現金及び現金同等物の期首残高	78,579	95,706
現金及び現金同等物の四半期末残高	85,473	95,215

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下、「日本基準」という。)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2022年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、日本基準からIFRSへの移行は、2021年4月1日を移行日として行われました。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号はIFRSで要求される基準の一部について、任意に免除規定を適用することができるものと、遡及適用を禁止する強制的な例外規定を定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金又はその他の資本の構成要素において調整しております。

当社グループが適用した主な任意の免除規定は次のとおりであります。

・ 企業結合

IFRS第1号では、過去の企業結合についてIFRS第3号を遡及適用しないことが選択可能となっております。遡及適用する場合、その後の企業結合はすべてIFRS第3号に基づいて修正されます。

当社グループは、移行日前行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前行の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づいた帳簿価額のまま調整しておりません。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しております。

・ 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、移行日現在で在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択し、利益剰余金で認識しております。

・ 移行日前に認識された金融商品の指定

IFRS第1号では、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、IFRS第9号「金融商品」に従って金融資産の指定を行うことができます。当社グループは移行日時点で保有している資本性金融資産について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品(資本性金融資産)として、移行日時点の状況に基づき指定しております。

・ リース(借手)

IFRS第1号では、初度適用企業は移行日に存在する契約に対し、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて、新しいリースの定義を適用することができます。借手のリースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、すべてのリースについてリース負債及び使用権資産を移行日現在で測定することが認められております。当社グループは、リース負債を移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としております。また、使用権資産は移行日現在で測定しており、リース負債と同額(当該リースに関して移行日直前の財政状態計算書に認識していた前払リース料又は未払リース料の金額で調整後)としております。なお、IAS第36号「資産の減損」を移行日現在で使用権資産に適用しております。さらに、リース期間が移行日から12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについては、費用として認識しております。

(2) IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の区分及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRS第1号にて求められる調整表は次のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない調整を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす調整を含めております。

移行日(2021年4月1日)現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	5,255	73,324	-	78,579	I	現金及び現金同等物
預け金	73,530	△73,530	-	-		
受取手形及び売掛金	55,548	481	-	56,029		営業債権及びその他の債権
契約資産	11,240	-	-	11,240		契約資産
有価証券	1,000	206	1	1,208	H, I	その他の金融資産
仕掛品	18,517	42	-	18,559	G	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	42	△42	-	-		
その他	2,612	△506	△346	1,759	E	その他の流動資産
貸倒引当金	△25	25	-	-		
流動資産合計	167,721	-	△344	167,377		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	22,416	△1,491	-	20,925		有形固定資産
	-	2,074	32,831	34,906	E	使用権資産
	-	2,923	-	2,923	B	のれん
無形固定資産	5,040	△3,507	-	1,532		無形資産
	-	123	-	123		持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	65,160	6,317	819	72,297	A, H	その他の金融資産
繰延税金資産	4,127	-	△251	3,875	C	繰延税金資産
差入保証金	6,336	△6,336	-	-		
その他	324	△153	-	170		その他の非流動資産
貸倒引当金	△48	48	-	-		
固定資産合計	103,356	-	33,398	136,755		非流動資産合計
資産合計	271,078	-	33,054	304,133		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	15,884	3,585	-	19,469		営業債務及びその他の債務
リース債務	901	-	5,759	6,661	E	リース負債
未払金	9,099	△9,099	-	-		
未払法人税等	3,753	-	-	3,753		未払法人所得税等
契約負債	12,055	-	-	12,055		契約負債
賞与引当金	9,553	△9,553	-	-		
受注損失引当金	1,959	294	-	2,254		引当金
プログラム補修引当金	185	△185	-	-		
事業撤退損失引当金	19	△19	-	-		
課徴金引当金	90	△90	-	-		
その他	-	1,083	-	1,083	H	その他の金融負債
	603	13,984	-	14,587		その他の流動負債
流動負債合計	54,107	-	5,759	59,866		流動負債合計
固定負債						非流動負債
リース債務	1,363	-	26,725	28,089	E	リース負債
	-	786	-	786	H	その他の金融負債
役員退職慰労引当金	149	△149	-	-		
事業撤退損失引当金	173	2,907	-	3,081		引当金
退職給付に係る負債	10,956	-	-	10,956		退職給付に係る負債
繰延税金負債	11,007	-	△353	10,654	A, C	繰延税金負債
その他	5,345	△3,545	1,236	3,036	C	その他の非流動負債
固定負債合計	28,996	-	27,608	56,604		非流動負債合計
負債合計	83,103	-	33,368	116,471		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						資本金
資本金	12,952	-	-	12,952		資本金
資本剰余金	9,950	-	-	9,950		資本剰余金
利益剰余金	120,435	-	△813	119,621	F	利益剰余金
自己株式	△2	-	-	△2		自己株式
その他の包括利益累計額	-	-	-	-		
その他有価証券評価差額金	38,310	15	522	38,847	A, D	その他の資本の構成要素
為替換算調整勘定	15	△15	-	-		
非支配株主持分	6,313	-	△22	6,290	C, D	非支配持分
純資産合計	187,975	-	△313	187,661		資本合計
負債純資産合計	271,078	-	33,054	304,133		負債及び資本合計

前第1四半期連結会計期間末(2021年6月30日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	5,773	79,699	-	85,473	I	現金及び現金同等物
預け金	80,076	△80,076	-	-		
受取手形及び売掛金	36,680	575	-	37,256		営業債権及びその他の 債権
契約資産	15,336	-	-	15,336		契約資産
有価証券	2,000	377	4	2,381	H, I	その他の金融資産
仕掛品	24,148	37	-	24,185	G	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	37	△37	-	-		
その他	2,923	△597	△346	1,979	E	その他の流動資産
貸倒引当金	△22	22	-	-		
流動資産合計	166,954	-	△341	166,612		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	22,027	△1,352	-	20,674		有形固定資産
	-	1,864	31,300	33,164	E	使用権資産
	-	2,807	116	2,923	B	のれん
無形固定資産	5,076	△3,319	-	1,757		無形資産
	-	115	-	115		持分法で会計処理され ている投資
投資有価証券	65,916	6,338	826	73,080	A, H	その他の金融資産
	-	4,083	△195	3,888	C, E	繰延税金資産
その他	10,759	△10,586	-	172		その他の非流動資産
貸倒引当金	△48	48	-	-		
固定資産合計	103,731	-	32,047	135,778		非流動資産合計
資産合計	270,685	-	31,705	302,390		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	13,392	5,083	-	18,475		営業債務及びその他の債務
	-	898	5,760	6,659	E	リース負債
未払法人税等	2,752	-	-	2,752		未払法人所得税等
契約負債	18,329	-	-	18,329		契約負債
賞与引当金	4,808	△4,808	-	-		
その他の引当金	1,280	-	-	1,280		引当金
	-	3,389	-	3,389	H	その他の金融負債
その他	11,044	△4,562	-	6,481		その他の流動負債
流動負債合計	51,607	-	5,760	57,368		流動負債合計
固定負債						非流動負債
	-	1,148	25,199	26,347	E	リース負債
	-	330	-	330	H	その他の金融負債
役員退職慰労引当金	82	△82	-	-		
資産除去債務	2,909	162	-	3,071		引当金
退職給付に係る負債	11,146	-	-	11,146		退職給付に係る負債
その他の引当金	162	△162	-	-		
	-	11,106	△309	10,797	A, C, E	繰延税金負債
その他	14,235	△12,502	1,236	2,969	C	その他の非流動負債
固定負債合計	28,536	-	26,126	54,662		非流動負債合計
負債合計	80,144	-	31,886	112,031		負債合計
純資産の部						
株主資本						資本
資本金	12,952	-	-	12,952		資本金
資本剰余金	9,950	-	-	9,950		資本剰余金
利益剰余金	122,552	-	△696	121,856	F	利益剰余金
自己株式	△2	-	-	△2		自己株式
その他の包括利益累計額						
その他有価証券評価差額金	38,754	153	538	39,446	A, D	その他の資本の構成要素
為替換算調整勘定	153	△153	-	-		
非支配株主持分	6,179	-	△22	6,156	C, D	非支配持分
純資産合計	190,541	-	△181	190,359		資本合計
負債純資産合計	270,685	-	31,705	302,390		負債及び資本合計

前連結会計年度末(2022年3月31日)の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	5,865	89,840	-	95,706	I	現金及び現金同等物
預け金	90,216	△90,216	-	-		
受取手形	266	55,637	-	55,904		営業債権及びその他の債権
売掛金	55,100	△55,100	-	-		
契約資産	11,592	-	-	11,592		契約資産
有価証券	2,000	376	3	2,380	H, I	その他の金融資産
仕掛品	19,488	159	-	19,648	G	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	159	△159	-	-		
その他	3,115	△657	△346	2,112	E	その他の流動資産
貸倒引当金	△120	120	-	-		
流動資産合計	187,686	-	△342	187,343		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	23,747	△2,711	-	21,035		有形固定資産
	-	4,382	26,893	31,276	E	使用権資産
	-	2,458	465	2,923	B	のれん
無形固定資産	6,900	△4,129	-	2,771		無形資産
	-	163	-	163		持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	67,824	6,167	2,155	76,147	A, H	その他の金融資産
繰延税金資産	4,091	-	△198	3,892	C, E	繰延税金資産
差入保証金	6,223	△6,223	-	-		
その他	366	△156	-	210		その他の非流動資産
貸倒引当金	△48	48	-	-		
固定資産合計	109,103	-	29,316	138,420		非流動資産合計
資産合計	296,790	-	28,973	325,764		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	17,828	6,279	-	24,108		営業債務及びその他の債務
リース債務	2,034	-	5,592	7,626	E	リース負債
未払金	11,695	△11,695	-	-		
未払法人税等	6,476	-	-	6,476		未払法人所得税等
契約負債	12,311	-	-	12,311		契約負債
賞与引当金	10,301	△10,301	-	-		
受注損失引当金	521	369	-	890		引当金
プログラム補修引当金	183	△183	-	-		
事業撤退損失引当金	149	△149	-	-		
その他	-	1,074	-	1,074	H	その他の金融負債
その他	662	14,606	-	15,268		その他の流動負債
流動負債合計	62,165	-	5,592	67,757		流動負債合計
固定負債						非流動負債
リース債務	2,918	-	20,975	23,894	E	リース負債
	-	321	-	321	H	その他の金融負債
役員退職慰労引当金	97	△97	-	-		
事業撤退損失引当金	259	△259	-	-		
資産除去債務	2,931	259	-	3,190		引当金
退職給付に係る負債	11,205	-	-	11,205		退職給付に係る負債
繰延税金負債	10,534	-	115	10,650	A, C, E	繰延税金負債
その他	3,247	△223	1,149	4,174	C	その他の非流動負債
固定負債合計	31,195	-	22,241	53,436		非流動負債合計
負債合計	93,360	-	27,833	121,194		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						資本
資本金	12,952	-	-	12,952		資本金
資本剰余金	9,950	-	-	9,950		資本剰余金
利益剰余金	135,150	-	△306	134,844	F	利益剰余金
自己株式	△2	-	-	△2		自己株式
その他の包括利益累計額						
その他有価証券評価差額金	38,427	208	1,449	40,086	A, D	その他の資本の構成要素
為替換算調整勘定	208	△208	-	-		
非支配株主持分	6,741	-	△3	6,738	C, D	非支配持分
純資産合計	203,429	-	1,140	204,569		資本合計
負債純資産合計	296,790	-	28,973	325,764		負債及び資本合計

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)の四半期利益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	65,519	-	-	65,519		売上収益
売上原価	50,684	-	△5	50,679	C, E	売上原価
売上総利益	14,834	-	5	14,840		売上総利益
販売費及び一般管理費	7,692	-	△115	7,577	B, C	販売費及び一般管理費
	-	7	-	7		持分法による投資損失
	-	129	-	129	J	その他収益
	-	20	-	20	J	その他費用
営業利益	7,142	101	120	7,363		営業利益
営業外収益	457	△129	-	327	J	金融収益
営業外費用	76	△28	24	72	E, J	金融費用
税金等調整前四半期純利益	7,522	-	95	7,618		税引前四半期利益
法人税等	2,810	-	△20	2,789		法人所得税費用
四半期純利益	4,711	-	116	4,828		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
	-	-	△0	△0	C	純損益に振り替えられる ことのない項目
その他有価証券評価差 額金	443	-	16	459	A	確定給付負債(資産)の 純額の再測定 その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る資本性金融資産の公 正価値の純変動
為替換算調整勘定	144	-	-	144		純損益に振り替えられる 可能性のある項目 在外営業活動体の換算 差額
その他の包括利益合計	588	-	15	603		その他の包括利益(税効果 考慮後)合計
四半期包括利益	5,299	-	132	5,432		四半期包括利益合計

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)の当期利益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	270,332	-	-	270,332		売上収益
売上原価	210,011	-	△127	209,883	C, E	売上原価
売上総利益	60,321	-	127	60,448		売上総利益
販売費及び一般管理費	30,505	-	△491	30,014	B, C	販売費及び一般管理費
	-	39	-	39		持分法による投資利益
	-	584	-	584	J	その他収益
	-	1,170	-	1,170	J	その他費用
営業利益	29,815	△547	618	29,886		営業利益
営業外収益	1,627	△623	1	1,004	J	金融収益
営業外費用	631	△468	41	204	E, J	金融費用
特別損失	702	△702	-	-		
税金等調整前当期純利益	30,109	-	578	30,687		税引前利益
法人税等	9,980	△484	17	9,512		法人所得税費用
法人税等調整額	△484	484	-	-		
当期純利益	20,613	-	561	21,175		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
	-	-	△35	△35	C	純損益に振り替えられる ことのない項目
その他有価証券評価 差額金	116	-	927	1,044	A	確定給付負債(資産)の 純額の再測定 その他の包括利益を 通じて公正価値で測定 する資本性金融資産の 公正価値の純変動
						純損益に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	203	-	-	203		在外営業活動体の換算 差額
その他の包括利益合計	320	-	892	1,213		その他の包括利益(税効果 考慮後)合計
包括利益	20,934	-	1,454	22,388		包括利益合計

調整に関する注記

A. 市場性のない資本性金融資産

日本基準では、市場性のない資本性金融資産について取得原価で計上しております。IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づきその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に指定しており、市場性の有無に関係なく公正価値で測定し、その変動額はその他の包括利益を通じて認識しております。

B. のれん

日本基準では合理的に見積られたのれんの効果が及ぶ期間にわたって定額法によりのれんを償却しておりましたが、IFRSでは企業結合により発生したのれんは、償却せずに毎期減損テストを行っております。

C. 従業員給付

日本基準では、確定給付制度による退職給付について、勤務費用、利息費用を純損益として認識していました。また、当該制度から生じた数理計算上の差異及び過去勤務費用についても発生年度の純損益として認識していました。

一方、IFRSでは、確定給付制度による退職給付について、当期勤務費用及び過去勤務費用は純損益として認識し、利息費用は確定給付負債(資産)の純額に割引率を乗じた金額を純損益として認識しております。また、確定給付負債(資産)の純額の再測定はその他の包括利益として認識し、発生時にその他の資本の構成要素から、純損益を通さずに、直接利益剰余金に振り替えております。なお、再測定は、確定給付制度債務に係る数理計算上の差異により構成されております。

さらに、日本基準では認識していないその他の長期従業員給付について、IFRSでは負債計上しております。

D. 在外営業活動体の換算差額

IFRS適用にあたってIFRS第1号にある在外営業活動体の換算差額累計額の免除規定を適用し、移行日現在で在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択しております。

E. リース負債及び使用権資産

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類せず、リース取引について使用権資産及びリース負債を認識しております。

F. 利益剰余金に対する調整

上記調整による利益剰余金の影響は次のとおりであります。(△：損失)

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前第1四半期 連結会計期末 (2021年6月30日)	前連結会計年度末 (2022年3月31日)
のれん(注記B参照)	-	116	465
従業員給付(注記C参照)	△829	△829	△788
在外営業活動体の換算差額(注記D参照)	11	11	11
リース負債及び使用権資産(注記E参照)	-	△3	△13
その他	4	7	19
利益剰余金調整額	△813	△696	△306

連結財政状態計算書の表示組替

IFRSの規定に基づいて、主に、次の項目について表示組替を行っております。

G. 日本基準において区分掲記している仕掛品、原材料及び貯蔵品を「棚卸資産」として一括表示しております。

H. その他の金融資産及びその他の金融負債を別掲しております。

I. 日本基準では「預け金」を区分掲記していましたが、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。また、預入期間が3ヶ月超の定期預金は流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。

連結損益計算書の表示組替

IFRSの規定に基づいて、主に、次の項目について表示組替を行っております。

J. 日本基準では営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた収益及び費用について、IFRSでは、財務関連項目を「金融収益」及び「金融費用」、それ以外の項目を「その他収益」及び「その他費用」に含めて表示しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)及び前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準では、オペレーティング・リースによるリース料の支払は営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりましたが、IFRSでは、原則としてすべてのリースについてリース負債の認識が要求され、リース負債の返済による支出は、財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。



NS Solutions

 **NIPPON STEEL**

2023年3月期第1四半期 (2022年4月1日～2022年6月30日) 業績概況

2022年8月2日

日鉄ソリューションズ株式会社

I -1. 連結決算業績

単位：億円

	2022/3期 第1四半期	2023/3期 第1四半期	対前年差異	増減率(YoY)
売上収益	655	651	-4	-1%
売上総利益	148	148	-1	-0%
売上総利益率	<22.6%>	<22.7%>	<+0.0%>	
販売費及び 一般管理費	76	83	+7	+9%
その他損益	1	-0	-1	
営業利益	74	65	-9	-12%
営業利益率	<11.2%>	<10.0%>	<-1.3%>	
税引前利益	76	67	-10	-13%
親会社の所有者に帰属す る四半期利益	48	44	-4	-8%

I -2. サービス・顧客業種別売上収益

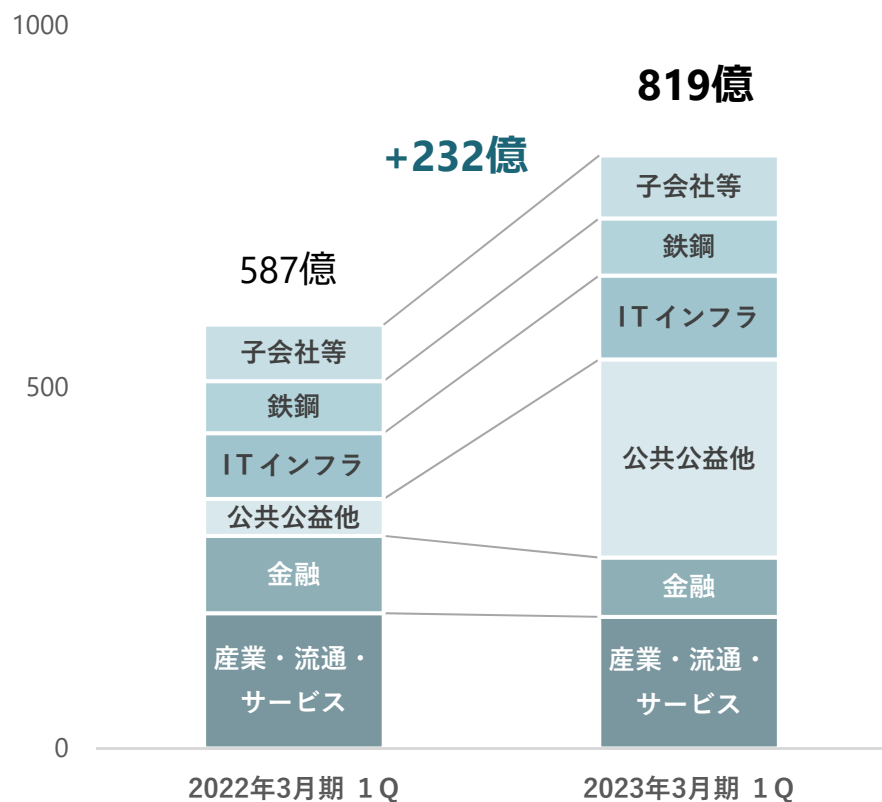
単位：億円

	2022/3期		2023/3期		対前年差異		コメント
	第1 四半期	ウチ ITインフラ	第1 四半期	ウチ ITインフラ	第1 四半期	ウチ ITインフラ	
業務ソリューション	369	124	348	84	-21	-40	
産業・流通・サービス	183	59	191	52	+9	-6	プラットフォームの増
金融	104	41	81	22	-23	-19	プロダクト販売及び規制対応案件反動減
公共公益他	82	24	76	10	-7	-14	プロダクト販売反動減
サービスソリューション	214		228		+14		
ITインフラ	77	<124>	90	<84>	+13	<-40>	セキュリティ、サービスビジネスの増
鉄鋼	137		138		+2		
子会社等	72		75		+3		
合計	655		651		-4		
(参考) 日本製鉄向け	(137)		(139)		(+2)		

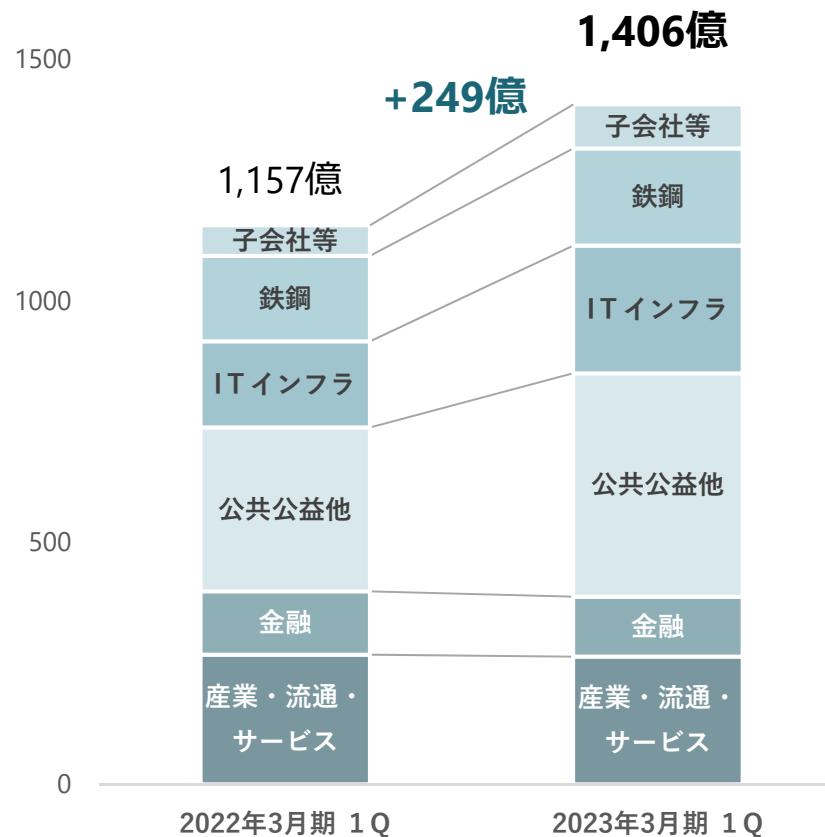
I -3. 受注高・受注残高

単位：億円

受注高



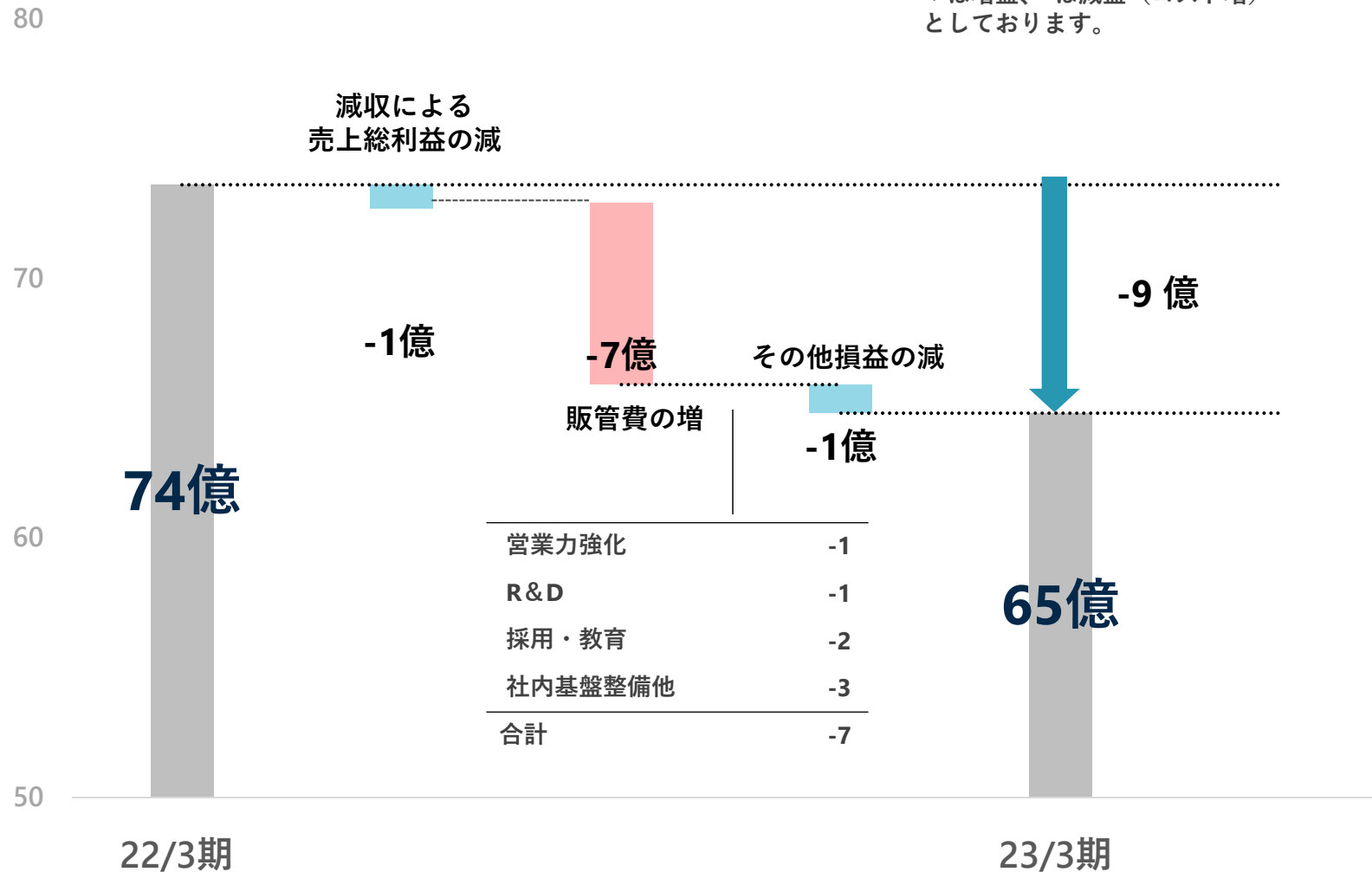
受注残高



I -4. 第1四半期連結営業利益分析

単位：億円

増減表記について
+は増益、-は減益（コスト増）
としております。



Ⅱ -1. 上期連結業績見通し | 四半期別

単位：億円

	2022/3期			2023/3期			対前年		
	1Q 実績	2Q 実績	上期 実績	1Q 実績	2Q 差分	上期 見通し	1Q 差異	2Q 差異	上期 差異
売上収益	655	653	1,308	651	789	1,440	-4	+136	+132
売上総利益	148	140	288	148	162	310	-1	+23	+22
売上総利益率	<22.6%>	<21.4%>	<22.0%>	<22.7%>	<20.6%>	<21.5%>	<+0.0%>	<-0.8%>	<-0.5%>
販売費及び 一般管理費	76	72	148	83	82	165	+7	+10	+17
その他損益	1	0	1	-0	0	0	-1	-0	-1
営業利益	74	68	142	65	80	145	-9	+12	+3
営業利益率	<11.2%>	<10.4%>	<10.8%>	<10.0%>	<10.2%>	<10.1%>	<-1.3%>	<-0.3%>	<-0.8%>
税引前利益	76	69	145	67	81	148	-10	+13	+3
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	48	47	95	44	53	97	-4	+6	+2

IFRSに基づく2022年3月期第2四半期期間の実績は未監査の参考値であり、会計監査の結果により変更となる可能性があります。

Ⅱ -2. サービス・顧客業種別売上収益見通し

単位：億円

	2022/3期			2023/3期			対前年		
	1Q 実績	2Q 実績	上期 実績	1Q 実績	2Q 差分	上期 見通し	1Q 差異	2Q 差異	上期 差異
業務ソリューション	369	348	718	348	447	795	-21	+99	+77
産業・流通・サービス	183	182	365	191	199	390	+9	+17	+25
金融	104	88	192	81	94	175	-23	+6	-17
公共公益他	82	78	161	76	154	230	-7	+76	+69
サービスソリューション	214	224	437	228	247	475	+14	+23	+38
ITインフラ	77	94	171	90	105	195	+13	+12	+24
鉄鋼	137	130	267	138	142	280	+2	+12	+13
子会社等	72	81	153	75	95	170	+3	+14	+17
合計	655	653	1,308	651	789	1,440	-4	+136	+132
参考) 日本製鉄向け	(137)	(130)	(266)	(139)	(136)	(275)	(+2)	(+7)	(+9)

Ⅱ-3. 連結業績 見通し | 上下別

単位：億円

	2022/3期		2023/3期		増減額		増減率	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上収益	1,308	1,395	1,440	1,510	+132	+115	+10%	+8%
売上総利益	288	317	310	340	+22	+23	+8%	+7%
売上総利益率	22.0%	22.7%	21.5%	22.5%	-0.5%	-0.2%		
販売費及び一般管理費	148	152	165	175	+17	+23	+12%	+15%
その他損益	1	-7	0	0	-1	+7		
営業利益	142	157	145	165	+3	+8	+2%	+5%
営業利益率	10.8%	11.3%	10.1%	10.9%	-0.8%	-0.3%		
税引前利益	145	162	148	167	+3	+5	+2%	+3%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	95	111	97	114	+2	+3	+3%	+3%

IFRSに基づく2022年3月期の実績は未監査の参考値であり、会計監査の結果により変更となる可能性があります。

主要ニュース・プレスリリース

2022年4月1日	TCFD「気候関連財務情報開示タスクフォース」への賛同に関するお知らせ
2022年4月5日	食品業界の需給計画業務DXを支援するクラウドサービス「PPPlan/ピーピープラン」を2022年9月末から提供開始 ～サブスク型サービスによりシステム導入費用・工数を削減～
2022年4月6日	「Citrix Japan Partner Award 2021」受賞
2022年4月7日	特例子会社Act.の農福連携事業に「安全見守りくん」導入 ～障がいを持つ方の見守りをIoTで支援、誰もが生き生きと働ける社会へ～
2022年4月13日	電子契約サービス「CONTRACTHUB@absonne」が、グレーゾーン解消制度により、建設業法における適法性を確認
2022年4月15日	「Box」エコシステムソリューションとしてワークフローシステム「AgileWorks」との「高機能ワークフロー連携機能」を提供開始
2022年4月19日	【富士カメラ総研調べ】国内DaaS市場で仮想デスクトップサービス「M ³ DaaS」が9年連続シェア1位を獲得 ～快適でセキュアな業務環境を実現するデジタルワークスペースへのシフトを推進～
2022年4月22日	「東京レインボープライド2022」に協賛

主要ニュース・プレスリリース

2022年4月25日	高知県北川村より企業版ふるさと納税寄附への感謝状を受贈 ～地方創生に向け、IT人材育成を支援～
2022年4月26日	NSSOLとArithmerが資本業務提携契約を締結 ～DX・AI領域での協業を開始～
2022年4月27日	日本製鉄グループ、無線IoTセンサ活用プラットフォーム「NS-IoT」を構築 製鉄所のセンサデータを一元管理し、統合ビッグデータによる異常検知・トレンド監視を実現
2022年4月28日	顧客とのイノベーション共創を実現する場「0→1Design Lab／ゼロイチデザインラボ」を4月28日グランドオープン
2022年4月28日	自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ
2022年4月28日	NSSOLが目指す社会的な存在意義として、Purposeを制定 「ともに未来を考え 社会の新たな可能性を テクノロジーと情熱で切り拓く」
2022年5月19日	(株式会社ネットワークバリューコンポネンツ) NVC、シーメンス社、AGEST社、他と協業する、工場のサイバーセキュリティソリューションにNozomi Networks Guardianとマネージドセキュリティサービスを提供開始
2022年5月30日	日本製鉄、NSSOLとともに統合データプラットフォーム「NS-Lib」を構築 ～全社のデータを集約、カタログ化し、データドリブン経営を目指す～
2022年6月15日	ZLテクノロジーズと販売代理店契約を締結 ～ガバナンス強化や改正電子帳簿保存法への対応を支援～

主要ニュース・プレスリリース

2022年6月24日	グローバルに進む金融業界のDXに対応する新サービス提供に向け、大手地方銀行4行、スイフト・ジャパン株式会社とともにPoCを実施 ～SWIFTが提供するAPIを活用し、送金・被仕向送金業務の自動化目指す～
2022年6月29日	ICTインフラの最大10年間保守により企業のICT事業推進への貢献を目指す ～NSSOL、アラクサラ、サイバートラストの3社協業～
2022年6月30日	日鉄ソリューションズ、Pegasystems Inc.と戦略的パートナーシップを締結 ～日本語でのPega標準サポートなどを提供～
2022年7月1日	日鉄ソリューションズとトーマツ、ゼロボードが協業し、金融機関投融資先の温室効果ガス排出量算定支援に向けた共同検討を開始 ～PCAFスタンダードに基づく排出量の算定と開示を支援するソリューション開発～
2022年7月4日	下関市のまちづくりや地域課題の解決、人材育成に関する包括連携協定を締結
2022年7月5日	仮想デスクトップ上で快適なWeb会議の実施が可能になるテレワーク用シンクライアントの提供を開始
2022年7月8日	日鉄ソリューションズ、Google Cloud™導入支援開始
2022年7月14日	金融機関向けクラウド活用最適化サービス「FINARCH（フィナーチ）」を提供開始 ～最短3か月でセキュリティやガバナンスを維持したクラウド環境を実現～
2022年7月21日	「FTSE4Good Index Series」「FTSE Blossom Japan Index」に加え、新たに「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄に選定



<https://www.nssol.nipponsteel.com/>

NS Solutions、NSSOL、NSロゴは、日鉄ソリューションズ株式会社の商標又は登録商標です。
その他、資料中に記載の会社名・製品名は、それぞれ各社の商標又は登録商標です。



NS Solutions

2023年3月期 第1四半期決算 参考資料

Appendix of Financial Results for the Quarterly Period ended June 30, 2022

2022年8月2日

August 2, 2022

日鉄ソリューションズ株式会社

NS Solutions Corporation

本資料には当社又は当社役員の当社の営業成績及び財政状態に関する意図、意見又は現時点の予想と関連する将来予想が記載されております。従って、この将来予想は、歴史的事実でも将来の業績を保証するものでもないため、リスクと不確定な要素を含んでおります。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。当社は、この将来予想を、これらの変化要因を反映するために修正することを保証するものではありません。

財務諸表の開示について

当社連結財務諸表について、2023年3月期第1四半期決算より、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準を任意適用しており、決算日時点で有効な国際財務報告基準に従って作成しております。

なお、一部の2022年3月期以前の数値については日本基準での開示値を記載しており、当該部分については国際財務報告基準とは開示方法が異なる部分がありますのでご注意ください。

この資料では百万円単位で切捨て表示、または億円単位で四捨五入表示をしております。

This document includes statements of forward-looking descriptions regarding the intent, belief or current expectations of NS Solutions Corporation (the “Company”) or its officers in terms of its operation and financial condition. Accordingly, such statements contain risks and uncertainties since they are neither historical facts nor guarantees of future performance. Actual results may be varied and influenced by various factors. The Company does not undertake to revise such forward-looking descriptions to reflect those factors.

Basis of Presenting Financial Statements

Effective from the first quarter of the fiscal year ending March 31, 2023, the Company has voluntarily adopted International Financial Reporting Standards (“IFRS”) for its consolidated financial statements in place of Japanese GAAP.

Please note that some figures for the period prior to the fiscal year ended March 31, 2022 are disclosed under Japanese GAAP, and the method of disclosure for these figures may differ from IFRS.

In this material, figures have been rounded down to the nearest millions of yen or rounded to the nearest 100 millions of yen.

1.連結四半期業績概要 Outline of Quarterly Consolidated Business Results

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

国際財務報告基準(IFRS)	2022/3					2023/3					対前年同期差異				
	Q1	Q2	Q3	Q4	Total	Q1	Q2	Q3	Q4	Total	Q1	Q2	Q3	Q4	Total
受注高 Amount of order acceptance	58,668	72,804	51,783	88,338	271,593	81,896				81,896	+23,227				
業務ソリューション Business solutions	41,482	41,325	31,938	51,464	166,210	61,523				61,523	+20,040				
サービスソリューション Service solutions	17,185	31,478	19,844	36,874	105,383	20,372				20,372	+3,186				
期末受注残高 Order backlog at end of period	115,723	123,260	110,212	123,837	123,837	140,600				140,600	+24,876				
業務ソリューション Business solutions	79,845	78,887	69,339	72,137	72,137	92,323				92,323	+12,478				
サービスソリューション Service solutions	35,877	44,373	40,873	51,699	51,699	48,276				48,276	+12,398				
売上収益 Revenue	65,519	65,267	64,830	74,714	270,332	65,132				65,132	-386				
業務ソリューション Business solutions	43,244	42,284	41,485	48,666	175,680	41,337				41,337	-1,907				
サービスソリューション Service solutions	22,275	22,982	23,345	26,048	94,651	23,795				23,795	+1,520				
売上総利益 Gross profit	14,840	13,955	15,218	16,434	60,448	14,771				14,771	-68				
販売費及び一般管理費 Selling, general and administrative expenses	7,577	7,193	7,244	7,999	30,014	8,280				8,280	+702				
その他収益及び費用 Other income and other expenses	101	43	30	-723	-546	-6				-6	-108				
営業利益 Operating profit	7,363	6,806	8,005	7,711	29,887	6,484				6,484	-878				
親会社の所有者に帰属する当期利益 Profit attributable to owners of parent	4,750	4,709	5,677	5,401	20,538	4,352				4,352	-398				
包括利益 Comprehensive income	5,432	15,757	6,859	-5,661	22,388	-5,784				-5,784	-11,217				
売上総利益率(%) Gross profit margin (%)	22.6%	21.4%	23.5%	22.0%	22.4%	22.7%				22.7%	+0.0%				
営業利益率(%) Operating profit margin (%)	11.2%	10.4%	12.3%	10.3%	11.1%	10.0%				10.0%	-1.3%				
日本製鉄㈱向け売上収益 Revenue to Nippon Steel Corp.	13,653	12,988	13,836	14,804	55,282	13,853				13,853	+200				

※IFRSに基づく2022年3月期第2四半期期間、第3四半期期間、第4四半期期間の実績は未監査の参考値であり、会計監査の結果により変更となる可能性があります。
Amounts shown for Q2 Q3 Q4 March 2022 financial results according to IFRS are unaudited reference values and are subject to change depending on the results of accounting audits.

2.連結業績概要 Outline of Consolidated Business Results

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

日本基準 (Japanese GAAP)	2021/3	2022/3
	実績 Actual	実績 Actual
受注高		
Amount of order acceptance	259,777	271,593
業務ソリューション		
Business solutions	171,266	166,210
サービスソリューション		
Service solutions	88,510	105,383
期末受注残高		
Order backlog at end of period	134,664	123,837
業務ソリューション		
Business solutions	83,218	72,137
サービスソリューション		
Service solutions	51,446	51,699
売上高		
Net sales	251,992	270,332
業務ソリューション		
Business solutions	162,273	175,680
サービスソリューション		
Service solutions	89,719	94,651
売上総利益		
Gross profit	51,950	60,321
販売費及び一般管理費		
Selling, general and administrative expenses	27,400	30,505
営業利益		
Operating profit	24,549	29,815
経常利益		
Ordinary profit	25,101	30,811
親会社株主に帰属する当期純利益		
Profit attributable to owners of parent	16,982	19,977
包括利益		
Comprehensive income	36,261	20,934
売上高総利益率(%)		
Gross profit margin (%)	20.6%	22.3%
営業利益率(%)		
Operating profit margin (%)	9.7%	11.0%
日本製鉄㈱向け売上高		
Sales to Nippon Steel Corp.	52,634	55,282
1株当たり当期純利益(円)		
Net income per share (yen)	185.60	218.33
純資産		
Net assets	186,128	203,429
総資産		
Total assets	272,223	296,790
1株当たり配当金(円)		
Cash dividends per share (yen)	52.50	66.00
配当性向(%)		
Dividend payout ratio (%)	28.3%	30.2%

国際財務報告基準 (IFRS)	2022/3	2023/3
	実績 Actual	見通し Outlook
受注高		
Amount of order acceptance	—	—
業務ソリューション		
Business solutions	—	—
サービスソリューション		
Service solutions	—	—
期末受注残高		
Order backlog at end of period	—	—
業務ソリューション		
Business solutions	—	—
サービスソリューション		
Service solutions	—	—
売上収益		
Revenue	270,332	295,000
業務ソリューション		
Business solutions	175,680	193,000
サービスソリューション		
Service solutions	94,651	102,000
売上総利益		
Gross profit	60,448	65,000
販売費及び一般管理費		
Selling, general and administrative expenses	30,014	34,000
その他収益及び費用		
Other income and other expenses	-546	—
営業利益		
Operating profit	29,887	31,000
親会社の所有者に帰属する当期利益		
Profit attributable to owners of parent	20,538	21,100
包括利益		
Comprehensive income	—	—
売上総利益率(%)		
Gross profit margin (%)	22.4%	22.0%
営業利益率(%)		
Operating profit margin (%)	11.1%	10.5%
日本製鉄㈱向け売上収益		
Revenue to Nippon Steel Corp.	55,282	56,000
基本的1株当たり当期利益(円)		
Net income per share (yen)	224.14	230.60
資本		
Equity	—	—
総資産		
Total assets	—	—
1株当たり配当金(円)		
Cash dividends per share (yen)	66.00	70.00
配当性向(%)		
Dividend payout ratio (%)	29.4%	30.4%

3.指標 Management index

日本基準 (Japanese GAAP)	2021/3	2022/3
	実績 Actual	実績 Actual
自己資本比率(%) Equity ratio (%)	66.1%	66.3%
総資産経常利益率(%) Return(Ordinary profit) on Asset (%)	9.8%	10.8%
自己資本当期純利益率(%) Return(Net income) on Equity (%)	10.3%	10.6%

4.要約連結キャッシュ・フロー計算書 Condensed Consolidated Statements of Cash Flows

日本基準 (Japanese GAAP)	2021/3	2022/3
	実績 Actual	実績 Actual
営業活動によるキャッシュ・フロー Cash flows from operating activities	17,544	32,313
投資活動によるキャッシュ・フロー Cash flows from investing activities	10,414	△ 8,540
財務活動によるキャッシュ・フロー Cash flows from financing activities	△ 7,395	△ 6,845

5.売上原価の内訳 Breakdown of cost of sales

日本基準 (Japanese GAAP)	2021/3	2022/3
	実績 Actual	実績 Actual
労務費 Labor cost	52,514	54,278
材料費 Material cost	49,823	51,922
外注費 Outsourcing expenses	78,047	82,943
その他 Other	19,656	20,866

6.研究開発費 R&D expenses

日本基準 (Japanese GAAP)	2021/3	2022/3
	実績 Actual	実績 Actual
研究開発費 R&D expenses	1,694	1,942

7.設備投資・減価償却費 Capital expenditure・Depreciation

日本基準 (Japanese GAAP)	2021/3	2022/3
	実績 Actual	実績 Actual
設備投資 ※ Capital expenditure	3,764	9,032
減価償却費 ※ Depreciation	6,145	5,523

8.期末従業員数 Number of employees at end of period

日本基準 (Japanese GAAP)	2021/3	2022/3
	実績 Actual	実績 Actual
期末従業員数(人) Number of employees at end of period (jobs)	6,958	7,143

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

国際財務報告基準 (IFRS)	2023/3
	見通し Outlook
自己資本比率(%) Equity ratio (%)	—
総資産営業利益率(%) Return(Operating profit) on Asset (%)	—
自己資本当期純利益率(%) Return(Net income) on Equity (%)	—

国際財務報告基準 (IFRS)	2023/3
	見通し Outlook
営業活動によるキャッシュ・フロー Cash flows from operating activities	—
投資活動によるキャッシュ・フロー Cash flows from investing activities	—
財務活動によるキャッシュ・フロー Cash flows from financing activities	—

国際財務報告基準 (IFRS)	2023/3
	見通し Outlook
労務費 Labor cost	—
材料費 Material cost	—
外注費 Outsourcing expenses	—
その他 Other	—

国際財務報告基準 (IFRS)	2023/3
	見通し Outlook
研究開発費 R&D expenses	—

国際財務報告基準 (IFRS)	2023/3
	見通し Outlook
設備投資 ※ Capital expenditure	6,500
減価償却費 ※ Depreciation	12,500

国際財務報告基準 (IFRS)	2023/3
	見通し Outlook
期末従業員数(人) Number of employees at end of period (jobs)	—

※ 設備投資及び減価償却費に、リース資産(IFRS上は使用権資産)の新規購入及び減価償却費を含めております。

The amount of newly leased assets (under IFRS, right-of-use assets) and that of their depreciation have been included in above items "Capital expenditure" and "Depreciation".

《参考》上期財務情報 Ref. First Half Financial Information

1.連結業績概要 Outline of Consolidated Business Results

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

日本基準 (Japanese GAAP)	2020/9	2021/9
	実績 Actual	実績 Actual
受注高		
Amount of order acceptance	116,298	131,472
業務ソリューション		
Business solutions	74,891	82,808
サービスソリューション		
Service solutions	41,407	48,664
期末受注残高		
Order backlog at end of period	124,109	123,260
業務ソリューション		
Business solutions	75,097	78,887
サービスソリューション		
Service solutions	49,012	44,373
売上高		
Net sales	119,068	130,787
業務ソリューション		
Business solutions	74,018	85,528
サービスソリューション		
Service solutions	45,050	45,258
売上総利益		
Gross profit	25,023	28,785
販売費及び一般管理費		
Selling, general and administrative expenses	13,873	15,002
営業利益		
Operating profit	11,149	13,782
経常利益		
Ordinary profit	11,357	14,291
親会社株主に帰属する当期純利益		
Profit attributable to owners of parent	7,921	9,230
包括利益		
Comprehensive income	17,474	20,209
売上高総利益率(%)		
Gross profit margin (%)	21.0%	22.0%
営業利益率(%)		
Operating profit margin (%)	9.4%	10.5%
日本製鉄㈱向け売上高		
Sales to Nippon Steel Corp.	26,382	26,641
1株当たり当期純利益(円)		
Net income per share (yen)	86.57	100.88
純資産		
Net assets	169,628	205,449
総資産		
Total assets	250,397	293,521

国際財務報告基準 (IFRS)	2021/9	2022/9
	実績 Actual(※)	見通し Outlook
受注高		
Amount of order acceptance	—	—
業務ソリューション		
Business solutions	—	—
サービスソリューション		
Service solutions	—	—
期末受注残高		
Order backlog at end of period	—	—
業務ソリューション		
Business solutions	—	—
サービスソリューション		
Service solutions	—	—
売上収益		
Revenue	130,787	144,000
業務ソリューション		
Business solutions	85,528	94,000
サービスソリューション		
Service solutions	45,258	50,000
売上総利益		
Gross profit	28,795	31,000
販売費及び一般管理費		
Selling, general and administrative expenses	14,770	16,500
その他収益及び費用		
Other income and other expenses	145	—
営業利益		
Operating profit	14,169	14,500
親会社の所有者に帰属する当期利益		
Profit attributable to owners of parent	9,460	9,700
包括利益		
Comprehensive income	—	—
売上総利益率(%)		
Gross profit margin (%)	22.0%	21.5%
営業利益率(%)		
Operating profit margin (%)	10.8%	10.1%
日本製鉄㈱向け売上収益		
Revenue to Nippon Steel Corp.	26,641	27,500
基本的1株当たり当期利益(円)		
Net income per share (yen)	103.39	106.01
資本		
Equity	—	—
総資産		
Total assets	—	—

※IFRSに基づく2022年3月期第2四半期期間の実績は未監査の参考値であり、会計監査の結果により変更となる可能性があります。
Amounts shown for Q2 March 2022 financial results according to IFRS are unaudited reference values and are subject to change depending on the results of accounting audits.

《参考》上期財務情報 Ref. First Half Financial Information

2.要約連結キャッシュ・フロー計算書 Condensed Consolidated Statements of Cash Flows

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

日本基準 (Japanese GAAP)	2020/9	2021/9
	実績 Actual	実績 Actual
営業活動によるキャッシュ・フロー Cash flows from operating activities	9,413	15,353
投資活動によるキャッシュ・フロー Cash flows from investing activities	12,080	△ 4,756
財務活動によるキャッシュ・フロー Cash flows from financing activities	△ 4,169	△ 3,189

国際財務報告基準 (IFRS)	2022/9
	見通し Outlook
営業活動によるキャッシュ・フロー Cash flows from operating activities	—
投資活動によるキャッシュ・フロー Cash flows from investing activities	—
財務活動によるキャッシュ・フロー Cash flows from financing activities	—

3.売上原価の内訳 Breakdown of cost of sales

日本基準 (Japanese GAAP)	2020/9	2021/9
	実績 Actual	実績 Actual
労務費 Labor cost	25,739	26,564
材料費 Material cost	25,411	28,066
外注費 Outsourcing expenses	37,463	41,897
その他 Other	5,432	5,473

国際財務報告基準 (IFRS)	2022/9
	見通し Outlook
労務費 Labor cost	—
材料費 Material cost	—
外注費 Outsourcing expenses	—
その他 Other	—

4.研究開発費 R&D expenses

日本基準 (Japanese GAAP)	2020/9	2021/9
	実績 Actual	実績 Actual
研究開発費 R&D expenses	923	901

国際財務報告基準 (IFRS)	2022/9
	見通し Outlook
研究開発費 R&D expenses	—

5.設備投資・減価償却費 Capital expenditure・Depreciation

日本基準 (Japanese GAAP)	2020/9	2021/9
	実績 Actual	実績 Actual
設備投資 ※ Capital expenditure	2,076	2,578
減価償却費 ※ Depreciation	3,100	2,466

国際財務報告基準 (IFRS)	2022/9
	見通し Outlook
設備投資 ※ Capital expenditure	3,500
減価償却費 ※ Depreciation	6,200

6.期末従業員数 Number of employees at end of period

日本基準 (Japanese GAAP)	2020/9	2021/9
	実績 Actual	実績 Actual
期末従業員数(人) Number of employees at end of period (jobs)	7,035	7,211

国際財務報告基準 (IFRS)	2022/9
	見通し Outlook
期末従業員数(人) Number of employees at end of period (jobs)	—

※ 設備投資及び減価償却費に、リース資産(IFRS上は使用権資産)の新規購入及び減価償却費を含めております。

The amount of newly leased assets (under IFRS, right-of-use assets) and that of their depreciation have been included in above items "Capital expenditure" and "Depreciation".

《参考》サービス・顧客業種別売上 Ref.Revenue by Segment / Customer Industry

1.サービス・顧客業種別売上(四半期) Revenue by Segment / Customer Industry (Quarterly)

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

国際財務報告基準(IFRS)	2022/3 実績 Actual(A)				2023/3 実績 Actual(B)				対前年同期差異 (B)-(A)				
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	
業務ソリューション Business Solutions	36,922	34,829	34,486	39,349	34,807					-2,115			
産業・流通・サービス Manufacturing, Retail and Service	18,265	18,213	19,763	19,995	19,125					+859			
金融 Financial Services	10,413	8,796	7,723	8,053	8,095					-2,317			
公共公益他 Government, Public organizations and Others	8,242	7,819	6,998	11,300	7,585					-656			
サービスソリューション Service Solutions	21,377	22,354	21,879	24,320	22,814					+1,437			
ITインフラ IT Platform	7,702	9,363	8,778	9,347	8,984					+1,281			
鉄鋼 Nippon Steel Group	13,674	12,990	13,100	14,972	13,830					+155			
子会社等 Subsidiaries	7,220	8,082	8,465	11,044	7,511					+290			
合計 Total	65,519	65,267	64,830	74,714	65,132					-386			

2.ITインフラ事業規模(四半期) Revenue of IT Platform (Quarterly)

国際財務報告基準(IFRS)	2022/3 実績 Actual(A)				2023/3 実績 Actual(B)				対前年同期差異 (B)-(A)				
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	
業務ソリューション Business Solutions	12,350	8,035	7,795	9,183	8,396					-3,953			
産業・流通・サービス Manufacturing, Retail and Service	5,855	5,807	5,199	5,482	5,219					-635			
金融 Financial Services	4,103	1,535	1,869	2,251	2,199					-1,904			
公共公益他 Government, Public organizations and Others	2,390	692	726	1,448	977					-1,413			
サービスソリューション (ITインフラ) Service Solutions (IT Platform)	7,702	9,363	8,778	9,347	8,984					+1,281			
合計 Total	20,052	17,399	16,574	18,530	17,380					-2,672			

※IFRSに基づく2022年3月期第2四半期期間、第3四半期期間、第4四半期期間の実績は未監査の参考値であり、会計監査の結果により変更となる可能性があります。

Amounts shown for Q2 Q3 Q4 March 2022 financial results according to IFRS are unaudited reference values and are subject to change depending on the results of accounting audits.

《参考》サービス・顧客業種別売上 Ref.Revenue by Segment / Customer Industry

3.サービス・顧客業種別売上(上下別) Revenue by Segment / Customer Industry (Half Year)

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

国際財務報告基準(IFRS)	2022/3(A)		2023/3(B)		(B)-(A) 対前年差異	
	上期実績 1H Actual	下期実績 2H Actual	上期見通し 1H Outlook	下期見通し 2H Outlook	上期 1H	下期 2H
業務ソリューション Business Solutions	71,751	73,835	79,500	81,500	+7,748	+7,664
産業・流通・サービス Manufacturing, Retail and Service	36,479	39,759	39,000	43,500	+2,520	+3,740
金融 Financial Services	19,210	15,776	17,500	16,000	-1,710	+223
公共公益他 Government, Public organizations and Others	16,062	18,299	23,000	22,000	+6,937	+3,700
サービスソリューション Service Solutions	43,732	46,199	47,500	49,000	+3,767	+2,800
ITインフラ IT Platform	17,066	18,126	19,500	20,000	+2,433	+1,873
鉄鋼 Nippon Steel Group	26,665	28,073	28,000	29,000	+1,334	+926
子会社等 Subsidiaries	15,303	19,509	17,000	20,500	+1,696	+990
合計 Total	130,787	139,545	144,000	151,000	+13,212	+11,454

4.ITインフラ事業規模(上下別) Revenue of IT Platform (Half Year)

国際財務報告基準(IFRS)	2022/3(A)		2023/3(B)		(B)-(A) 対前年差異	
	上期実績 1H Actual	下期実績 2H Actual	上期見通し 1H Outlook	下期見通し 2H Outlook	上期 1H	下期 2H
業務ソリューション Business Solutions	20,385	16,978	20,500	17,000	+114	+21
産業・流通・サービス Manufacturing, Retail and Service	11,662	10,681	12,500	10,000	+837	-681
金融 Financial Services	5,639	4,121	5,500	4,500	-139	+378
公共公益他 Government, Public organizations and Others	3,083	2,175	2,500	2,500	-583	+324
サービスソリューション (ITインフラ) Service Solutions (IT Platform)	17,066	18,126	19,500	20,000	+2,433	+1,873
合計 Total	37,451	35,105	40,000	37,000	+2,548	+1,894

※ IFRSに基づく2022年3月期上期、下期実績は未監査の参考値であり、会計監査の結果により変更となる可能性があります。
Amounts shown for First Half Second Half March 2022 financial results according to IFRS are unaudited reference values and are subject to change depending on the results of accounting audits.

《参考》サービス・顧客業種別売上 Ref.Revenue by Segment / Customer Industry

5. サービス・顧客業種別売上(年度) Revenue by Segment / Customer Industry (Full Year)

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

2021/3		2022/3		2023/3	
日本基準 (Japanese GAAP)	実績 Actual	国際財務報告基準(IFRS)	実績 Actual(A)	見通し Outlook(B)	差異 (B)-(A)
業務ソリューション Business Solutions	132,227	業務ソリューション Business Solutions	145,587	161,000	+15,412
産業・流通・サービス Manufacturing, Retail and Service	69,459	産業・流通・サービス Manufacturing, Retail and Service	76,239	82,500	+6,260
金融 Financial Services	32,164	金融 Financial Services	34,987	33,500	-1,487
公共公益他 Government, Public organizations and Others	30,602	公共公益他 Government, Public organizations and Others	34,361	45,000	+10,638
サービスソリューション Service Solutions	85,135	サービスソリューション Service Solutions	89,932	96,500	+6,567
ITインフラ IT Platform	32,682	ITインフラ IT Platform	35,193	39,500	+4,306
鉄鋼 Nippon Steel Group	52,452	鉄鋼 Nippon Steel Group	54,738	57,000	+2,261
子会社等 Subsidiaries	34,629	子会社等 Subsidiaries	34,812	37,500	+2,687
合計 Total	251,992	合計 Total	270,332	295,000	+24,667

6.ITインフラ事業規模(年度) Revenue of IT Platform (Full Year)

2021/3		2022/3		2023/3	
日本基準 (Japanese GAAP)	実績 Actual	国際財務報告基準(IFRS)	実績 Actual(A)	見通し Outlook(B)	差異 (B)-(A)
業務ソリューション Business Solutions	32,506	業務ソリューション Business Solutions	37,363	37,500	+136
産業・流通・サービス Manufacturing, Retail and Service	21,009	産業・流通・サービス Manufacturing, Retail and Service	22,344	22,500	+155
金融 Financial Services	8,137	金融 Financial Services	9,760	10,000	+239
公共公益他 Government, Public organizations and Others	3,359	公共公益他 Government, Public organizations and Others	5,259	5,000	-259
サービスソリューション (ITインフラ) Service Solutions (IT Platform)	32,682	サービスソリューション (ITインフラ) Service Solutions (IT Platform)	35,193	39,500	+4,306
合計 Total	65,189	合計 Total	72,557	77,000	+4,442

《参考》サービス・顧客業種別受注高・期末受注残高 Ref.Amount of order acceptance and Order backlog at end of period by Segment / Customer Industry

7.サービス・顧客業種別受注高(四半期) Amount of order acceptance by Segment / Customer Industry (Quarterly)

(単位:億円 100 Millions of Yen)

国際財務報告基準(IFRS)	2022/3 実績 Actual(A)				2023/3 実績 Actual(B)				対前年同期差異 (B)-(A)			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
業務ソリューション Business Solutions	345	340	250	418	538					+192		
産業・流通・サービス Manufacturing, Retail and Service	187	185	162	239	182					-5		
金融 Financial Services	107	77	62	99	82					-25		
公共公益他 Government, Public organizations and Others	51	79	26	81	274					+223		
サービスソリューション Service Solutions	163	306	183	339	195					+32		
ITインフラ IT Platform	91	126	93	115	116					+25		
鉄鋼 Nippon Steel Group	72	180	89	224	79					+7		
子会社等 Subsidiaries	78	81	85	126	86					+8		
合計 Total	587	728	518	883	819					+232		

8.サービス・顧客業種別期末受注残高(四半期) Order backlog at end of period by Segment / Customer Industry (Quarterly)

国際財務報告基準(IFRS)	2022/3 実績 Actual(A)				2023/3 実績 Actual(B)				対前年同期差異 (B)-(A)			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
業務ソリューション Business Solutions	738	730	635	660	850					+111		
産業・流通・サービス Manufacturing, Retail and Service	268	270	235	273	264					-4		
金融 Financial Services	131	120	105	123	124					-7		
公共公益他 Government, Public organizations and Others	339	340	296	264	462					+123		
サービスソリューション Service Solutions	356	438	402	498	465					+110		
ITインフラ IT Platform	178	211	217	238	264					+86		
鉄鋼 Nippon Steel Group	177	227	186	260	201					+23		
子会社等 Subsidiaries	63	64	64	80	91					+28		
合計 Total	1,157	1,233	1,102	1,238	1,406					+249		

《参考》サービス・顧客業種別受注高・期末受注残高 Ref.Amount of order acceptance and Order backlog at end of period by Segment / Customer Industry

9.サービス・顧客業種別受注高(上下別) Amount of order acceptance by Segment / Customer Industry (Half Year)

(単位:億円 100 Millions of Yen)

国際財務報告基準(IFRS)	2022/3(A)		2023/3(B)		(B)-(A)	
	上期実績	下期実績	上期見通し	下期見通し	対前年差異	
	1H Actual	2H Actual	1H Outlook	2H Outlook	上期	下期
					1H	2H
業務ソリューション Business Solutions	686	668	—	—	—	—
産業・流通・サービス Manufacturing, Retail and Service	371	401	—	—	—	—
金融 Financial Services	184	160	—	—	—	—
公共公益他 Government, Public organizations and Others	130	107	—	—	—	—
サービスソリューション Service Solutions	469	522	—	—	—	—
ITインフラ IT Platform	218	208	—	—	—	—
鉄鋼 Nippon Steel Group	252	314	—	—	—	—
子会社等 Subsidiaries	160	211	—	—	—	—
合計 Total	1,315	1,401	—	—	—	—

10.サービス・顧客業種別期末受注残高(上下別) Order backlog at end of period by Segment / Customer Industry (Half Year)

国際財務報告基準(IFRS)	2022/3(A)		2023/3(B)		(B)-(A)	
	上期実績	下期実績	上期見通し	下期見通し	対前年差異	
	1H Actual	2H Actual	1H Outlook	2H Outlook	上期	下期
					1H	2H
業務ソリューション Business Solutions	730	660	—	—	—	—
産業・流通・サービス Manufacturing, Retail and Service	270	273	—	—	—	—
金融 Financial Services	120	123	—	—	—	—
公共公益他 Government, Public organizations and Others	340	264	—	—	—	—
サービスソリューション Service Solutions	438	498	—	—	—	—
ITインフラ IT Platform	211	238	—	—	—	—
鉄鋼 Nippon Steel Group	227	260	—	—	—	—
子会社等 Subsidiaries	64	80	—	—	—	—
合計 Total	1,233	1,238	—	—	—	—

《参考》サービス・顧客業種別受注高・期末受注残高 Ref.Amount of order acceptance and Order backlog at end of period by Segment / Customer Industry

11.サービス・顧客業種別受注高(年度) Amount of order acceptance by Segment / Customer Industry (Full Year)

(単位: 億円 100 Millions of Yen)

日本基準 (Japanese GAAP)		2021/3	国際財務報告基準(IFRS)		2022/3	2023/3	
		実績 Actual			実績 Actual(A)	見通し Outlook(B)	差異 (B)-(A)
業務ソリューション Business Solutions		1,412	業務ソリューション Business Solutions		1,354	—	—
産業・流通・サービス Manufacturing, Retail and Service		668	産業・流通・サービス Manufacturing, Retail and Service		772	—	—
金融 Financial Services		353	金融 Financial Services		344	—	—
公共公益他 Government, Public organizations and Others		391	公共公益他 Government, Public organizations and Others		237	—	—
サービスソリューション Service Solutions		842	サービスソリューション Service Solutions		991	—	—
ITインフラ IT Platform		306	ITインフラ IT Platform		426	—	—
鉄鋼 Nippon Steel Group		536	鉄鋼 Nippon Steel Group		565	—	—
子会社等 Subsidiaries		344	子会社等 Subsidiaries		371	—	—
合計 Total		2,598	合計 Total		2,716	—	—

12.サービス・顧客業種別期末受注残高(年度) Order backlog at end of period by Segment / Customer Industry (Full Year)

日本基準 (Japanese GAAP)		2021/3	国際財務報告基準(IFRS)		2022/3	2023/3	
		実績 Actual			実績 Actual(A)	見通し Outlook(B)	差異 (B)-(A)
業務ソリューション Business Solutions		778	業務ソリューション Business Solutions		660	—	—
産業・流通・サービス Manufacturing, Retail and Service		271	産業・流通・サービス Manufacturing, Retail and Service		273	—	—
金融 Financial Services		132	金融 Financial Services		123	—	—
公共公益他 Government, Public organizations and Others		374	公共公益他 Government, Public organizations and Others		264	—	—
サービスソリューション Service Solutions		511	サービスソリューション Service Solutions		498	—	—
ITインフラ IT Platform		165	ITインフラ IT Platform		238	—	—
鉄鋼 Nippon Steel Group		346	鉄鋼 Nippon Steel Group		260	—	—
子会社等 Subsidiaries		58	子会社等 Subsidiaries		80	—	—
合計 Total		1,347	合計 Total		1,238	—	—